

平成 27 年度広島県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 1 月
広島県

3-1. 事業の実施状況（医療分） ※継続事業分

平成27年度広島県計画に規定した事業（医療分）について、令和2年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																
事業名	【No.3（医療分）】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 222,882千円															
事業の対象となる区域	全区域																
事業の実施主体	病院及び有床診療所，一般社団法人広島県病院協会																
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて，医療機関における病床機能分化の自主的な取組を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年に必要となる医療機能ごとの病床数（暫定推計値） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現状(H29)</th> <th>必要病床数(R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>4,815床</td> <td>2,989床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,939床</td> <td>9,118床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>4,265床</td> <td>9,747床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>9,128床</td> <td>6,760床以上</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数 地域における医療施設の最適配置の実現と連携のために，地域医療構想調整会議をさらに活性化する必要がある。 		区分	現状(H29)	必要病床数(R7)	高度急性期	4,815床	2,989床	急性期	12,939床	9,118床	回復期	4,265床	9,747床	慢性期	9,128床	6,760床以上
区分	現状(H29)	必要病床数(R7)															
高度急性期	4,815床	2,989床															
急性期	12,939床	9,118床															
回復期	4,265床	9,747床															
慢性期	9,128床	6,760床以上															
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 回復期病床への転換に係る施設・設備整備に対して補助を行う。 県内の医療機関相互の議論に資するデータの整理や，病床機能報告を活用した病床機能の現状把握，定量的基準の導入に当たっての検討などを行う。 																
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関数，病床数 回復期の増床 県単位の地域医療構想調整会議の開催 2回/年 県内の二次保健医療圏毎の地域医療構想調整会議開催回数4回/年 																
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関数 平成29年度 4病院 72床 県単位の地域医療構想調整会議の開催 2回/年 県内の二次保健医療圏毎の地域医療構想調整会議開催回数4回/年 																

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数（暫定推計値） 観察できなかった 観察できた → 指標：</p> <table border="1" data-bbox="568 327 1369 546"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29 病床機能報告数</th> <th>R 2 病床機能報告数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>4,815 床</td> <td>3,944 床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,939 床</td> <td>12,348 床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>4,265 床</td> <td>5,854 床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>9,128 床</td> <td>8,423 床</td> </tr> </tbody> </table> <p>・事業終了後の1年以内の地域医療構想調整会議開催回数 18回/年 (令和2年度)</p>	区分	H29 病床機能報告数	R 2 病床機能報告数	高度急性期	4,815 床	3,944 床	急性期	12,939 床	12,348 床	回復期	4,265 床	5,854 床	慢性期	9,128 床	8,423 床
区分	H29 病床機能報告数	R 2 病床機能報告数														
高度急性期	4,815 床	3,944 床														
急性期	12,939 床	12,348 床														
回復期	4,265 床	5,854 床														
慢性期	9,128 床	8,423 床														
<p>その他</p>	<p>(1) 事業の有効性 ・病床の機能分化・連携を促進するため、不足が見込まれる「回復期病床」への転換等に際して必要となる施設・設備整備費に対して補助を行うことにより、医療機関における病床転換の取組を支援することが出来た。 ・病床機能報告を活用したデータや、定量的基準を用いた病床数などを提示し、各圏域の地域医療構想調整会議の活性化を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・補助金を活用する医療機関においては、見積合わせや一般競争入札を行うなどし、効率的な事業の実施に取り組んでいる。</p> <p>平成29年度：145,748千円 平成30年度：9,800千円 令和元年度：0円 令和2年度：67,384千円</p>															

3-2. 事業の実施状況（介護分） ※継続事業分

平成27年度広島県計画に規定した事業（介護分）について、令和2年度終了時における事業の実施状況を記載。

平成 27 年度分（介護分）

平成 27 年度補正分（介護分）

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No. 3-19, 20（介護分）】 介護施設等整備事業（地域密着型サービス等整備助成事業，介護施設等の施設開設準備経費等支援事業）	【総事業費】 260,426 千円 内 H27 補正分 153,381 千円						
事業の対象となる区域	尾三，福山・府中							
事業の実施主体	民間事業者							
事業の期間	平成 27 年 7 月 3 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※計画変更協議予定							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活できる基盤づくりを推進する必要がある。 アウトカム指標： 地域密着型サービス整備量 21,746 人（H29） 施設サービス整備量 22,767 人（H29）							
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td style="text-align: center;">整備予定施設等</td></tr> <tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 3カ所</td></tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td style="text-align: center;">整備予定施設等</td></tr> <tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 3カ所</td></tr> </table> 平成 27 年度補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金分）については、整備量が決定した時点で盛り込む。		整備予定施設等	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所	複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 3カ所	整備予定施設等	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所	複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 3カ所
整備予定施設等								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所								
複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 3カ所								
整備予定施設等								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所								
複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所） 3カ所								
アウトプット指標（当初の目標値）	【サービス事業量】 ○地域密着型サービス等整備助成事業 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 115 人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 75 人 ○施設開設準備経費等支援事業 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 120 人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 75 人							

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>【サービス事業量】</p> <p>【H27 年度】</p> <p>○施設開設準備経費等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 41 人 <p>【H27 加速化】</p> <p>○地域密着型サービス等整備助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 人 <p>○施設開設準備経費等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 31 人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 18 人 <p>【R2 年度】</p> <p>○地域密着型サービス等整備助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9 人 ・地域密着型特別養護老人ホーム 3 人 <p>○施設開設準備経費等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 人
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型サービス整備量 18,800 人 (H28)</p> <p>施設サービス整備量 21,542 人 (H28) ※H29 実績：H31.10 月判明</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス及び施設サービスについて、市町の事業者公募が不調に終わり、平成 29 年度中の事業実施が困難になるなど整備が進まないサービスがあった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>市町の第 6 期介護保険事業計画に沿った計画的な整備を推進した。</p>
<p>その他</p>	<p>【平成 27 年度分】</p> <p>平成 27 年度 21,381 千円</p> <p>平成 28 年度 0 千円</p> <p>平成 29 年度 0 千円</p> <p>平成 30 年度： 0 千円</p> <p>令和元年度： 0 千円</p> <p>令和 2 年度： 85,664 千円</p> <p>【平成 27 年度補正分】</p> <p>平成 27 年度 0 千円</p> <p>平成 28 年度 0 千円</p> <p>平成 29 年度 153,381 千円</p> <p>平成 30 年度： 0 千円</p> <p>令和元年度： 0 千円</p> <p>令和 2 年度： 0 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 補 5-1（介護分）】 福祉・介護の職場改善事業	【総事業費】 47,484 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	【広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会】 ・社会福祉法人広島県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○県内事業所等の就業環境改善や人材確保策に係る取組などにより、採用率は上昇傾向にあるが、離職率については、全産業計と比べて高い水準となっており、依然として、離職率の高い職種というイメージが固定している。</p> <p>○職員に対する仕事の満足度調査では、約半数の職員が、「仕事の内容・やりがい」に満足と答えているが、技能形成やキャリアアップに関する項目の満足度は低い。</p> <p>また、働く上での悩みや不満等に関しては、人手不足、賃金などの回答が多い。</p> <p>○福祉介護職場は全国の学生・社会人を対象とした調査によると「体力的にきつい」（61.0%）、「給与水準が低い」（48.0%）などのマイナスイメージが他産業に比べ全体的に高く、敬遠されている。選ばれる職場となるよう就業環境の改善を行い、就職者への「見える化」が必要である。</p> <p>○平成 29 年度介護労働安定センターの調査（H29.10.1 時点）によると、介護従事者は、「人手が足りない」（57.7%）、「有給休暇が取りにくい」（36.8%）など労働条件について働く上での悩み、不安、不満をかかえている。</p> <p>アウトカム指標： ・介護職員の離職者のうち 3 年未満職員の割合 60.6%以下（R1） ・介護職員数 51,502 人以上（R1）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○自己点検ツール実施システムの運営 職場環境の問題点を客観的に認識できる「就業環境自己点検ツール」を運営</p> <p>○自己点検ツール活用フォローアップ研修の開催（点検後） 自己点検を実施していない介護事業所へ個別訪問し、自己点検ツールの取組を促すとともに、点検後の事業所に対して、個々の課題解決策を教授する研修を開催</p> <p>○人材マネジメントスキル向上 育成方法、労務管理等の人材マネジメントスキル向上を目的とした研修を開催</p> <p>○優良事業所の認証及びコンサルティングの実施 自己点検ツールによる課題抽出を踏まえ、社会保険労務士、中小企業診断士など専門家によるコンサルティングを実施 また、今年度から優良事業者を 2 段階とし、新たに上位認証を</p>	

	設け「見える化」をさらに図る。
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ○自己点検ツール実施システム運営及びワークショップの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ 18回 (1,800人) ○人材マネジメントスキル向上研修 4回 (1,200人) ○優良事業所の認証及びコンサルティングの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・集合コンサル 100施設 ・個別コンサル 60施設 ・認証法人 100事業所
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○自己点検ツール実施システム運営及びワークショップの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ 3回 (152人) ○人材マネジメントスキル向上研修 5回 (888人) ○優良事業所の認証及びコンサルティングの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・個別コンサル 39法人 ・認証法人 210法人 (累計)
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の離職者のうち3年未満の割合 観察できた→ 指標：68.7% (R元) ・介護職員数 観察できた→51,503人 (R元)
	<p>(1) 事業の有効性 福祉・介護職場の環境改善への取組を見える化し、資質向上研修を通じたスキルアップを図ることにより、従事者のモチベーションアップにつながるとともに、人材の確保・定着に係る取り組みを行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体等と連携を図り事業周知を行うとともに、効果的な職場環境改善に取り組むことができた。</p>
その他	<p>平成27年度：0円 平成28年度：0円 平成29年度：0円 平成30年度：0円 令和元年度：27,363千円 令和2年度：20,121千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 補 5-11（介護分）】 ケアマネジメント機能強化事業	【総事業費】 42,540 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県，広島県介護支援専門員協会，広島県老人保健施設協議会	
事業の期間	平成 28 年 7 月 26 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の状態に応じた適切なケアマネジメントを提供するため，地域包括ケアを担う専門職としてケアマネジャーの育成と資質向上を図る必要がある。 アウトカム指標： 要介護認定率 20%以下（H29）	
事業の内容（当初計画）	【平成 28 年度】 ○介護支援専門員更新研修（実務未経験者）・再研修の実施 【平成 29 年度】 ○介護支援専門員法定研修指導者の養成等 ○介護予防・重度化予防活動マニュアルの作成等 【平成 30 年度】 ○介護予防・重度化予防活動マニュアルの改正版の作成及び研修の実施等 【令和 2 年度】 ○介護支援専門員実務研修受講試験の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	【平成 28 年度】 ○介護支援専門員更新研修（実務未経験者）・再研修の実施 ・受講者 200 人×1 回 【平成 29 年度】 ○介護支援専門員法定研修に係る講師養成研修 8 回（240 人） ○介護予防・重度化予防活動マニュアルの作成等 【平成 30 年度】 ○介護予防・重度化予防活動マニュアルの改正版の作成 ○地域包括支援センター等への研修の実施 3 回（300 人） 【令和 2 年度】 ○介護支援専門員実務研修受講試験の実施	
アウトプット指標（達成値）	【平成 28 年度】 ○介護支援専門員更新研修（実務未経験者）・再研修の実施 ・受講者 239 名×1 回 【平成 29 年度】 ○介護支援専門員法定研修に係る講師養成研修 4 回（231 人） ○介護予防・重度化予防活動マニュアルの作成等 【平成 30 年度】 ○介護予防・重度化予防活動マニュアルの改正版の作成 ○地域包括支援センター等への研修の実施 3 回（304 人）	

	<p>【令和2年度】 ○介護支援専門員実務研修受講試験の実施 受験者数 1,153 人</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 要支援・要介護認定率（第1号認定者） 19.1%（H30 暫定値）</p> <p>（1）事業の有効性 介護支援専門員法定研修指導者等を養成するとともに、地域組織を活用して多職種との連携を促進した。 コロナ禍においても感染拡大防止対策を徹底することで、試験を実施することが可能となった。</p> <p>（2）事業の効率性 介護支援専門員法定研修に係る講師のスキルアップを図るとともに、介護予防・重度化予防活動マニュアルを関係機関（地域包括支援センター、リハビリ機関等）に配布し活用を促すことにより、効率的な高齢者の自立支援・介護予防につながった。</p>
その他	<p>平成28年度：15,402千円 平成29年度：22,147千円 平成30年度：4,835千円 令和元年度：0円 令和2年度：156千円</p>